

北海道に於ける農工關係の一考察

—土地・勞力を中心として—

岡 本 理 一

- 一 農工調整問題と北海道産業
- 二 北海道農業の特質と工業との關係
- 三 北海道工業の特質と農業との關係

一 農工調整問題と北海道産業

およそ「農工調整問題」は、一國或は一地方において農業と工業とが併存しさへすれば、いつも生起するものとは限らず、それには必ず一定の經濟的事實または事象の存在を必要とするものである。すなはちそれを我が戦時農村における當面の政策的課題としてみるときは、「工場の地方分散」と「工場規模の擴大」にともなつて生ずる土地、勞力の競合といふ事實の存在することが必要であり、またそれを我が産業構造上における恒久の根本的課題としてみるときは、「工業の躍進的活動性」に對する「農業の後進的停滯性」によつて生ずる

跛行的對立といふ事象の存在を必要とするものである。ゆゑに産業構造上、例へば工業の發達おくれ、農業との間に著しき發展段階の相違みられざる場合には、この問題は發生せず、また工業の發達がみられ工業適地あるとしても、なほそこに工場の分散現象なく、或はたとへ分散あるとも、若くは從來よりの工場が存在するともその規模あまり大ならざる場合には、本格的に農工調整を要する課題は存しないものと言はねばならぬ。然らば北海道産業の現段階において、この問題はいかなる状況にあるか。

由來、北海道が陸に海に無盡と謂はれる富源を有し、その産出額の莫大にして、我が國産業の發展と經濟力の涵養に貢献してきたこと周知の通りである。すなはち陸には地味肥沃なる農耕適地約百五十八萬町歩（内譯、水田一四十五萬町歩、畑一十三萬町歩、昭和十一年末現在）と蓄積材二十二億石餘にのぼる大天然林（六百七十五萬町歩）を有するがごとき、或は石炭、クローム、水銀、砂白金等々の各種礦物が豊富に埋藏されてゐるがごとき、また海においては海岸線の延長、一千三百五十五里にして環海すべて漁場となり、謂はゆる世界三大漁場の一を擁してゐるがごとき、何れもその有する資源の豊富を物語るものにして、まさに「北門の寶庫」なる名稱に恥ぢないのである。かくて北海道においては、これら資源を基礎とする産業は開拓以來、時に一張一弛があつたけれども漸次發展の一路をたどり、殊に第一次歐洲大戰當時、各種の工業が財界の好況に乗じて勃興したことは農産物の海外輸出激増と相俟つて、その産業に一大革新をもたらしたのである。續く昭和時代に入ると、各種産業は幾多の不利なる事態に直面することもあつたが、よくそれを克服して、その總生産額のごとき

大正七年より昭和十年までは約四億圓乃至五億圓程度であつたものが、昭和十二年七月支那事變の勃發にともなひ、その有する無盡の海陸地下資源が戰爭遂行に活用せられるに至つた爲、同十三年には十億圓を突破、同十五年には實に十七億一千九百八十六萬三千六十五圓に達して非常な躍進ぶりを示し、現在も引きつづき非常な向上がみられるのである。

以上のごとく、北海道の産業は明治以來、日本經濟の發展にともなひ徐々に發達してきたのであるが、當初から長らくの間は農業最も盛にして工業は遙かにそれに及ばず、漸くごく最近に至りその著しき躍進を示せるにすぎない状態にある。しかも農工兩者は後述するところによつて明かなることく、夫々別個の發展をとげてその間、密接なる關係は見られず、況して對立といふがごとき事象は全然存せざるため、その産業構造は兩者の調和を必要とするほどの段階には到達せず、また當面的課題たる土地、勞力の調整を必要とする事實もあまり存在せないのである。かくて結論的には、北海道の農工調整問題は現在二、三の地帯における若干の事例を除けば、他府縣にみるほど本格化せるものはなく、その課題はむしろ今後に残されてゐると言ひ得、農工兩者の特質並に現状の解明による十全の調和方策を考究、設定することが甚だ肝要と思はれるのである。

二 北海道農業の特質と工業との關係

北海道の農業は、明治初期における開拓當時より長らくの間、拓殖の中樞として重視されてきた爲、拓殖事

業の進捗と共にきはめて顯著なる發達をとげ、耕地面積及び農家戸數は年々増加し、生産額亦躍騰せるのがみられる。特に第一次歐洲大戰當時における豌豆、菜豆及び澱粉等のごとき本道特産物の輸出増加は、斯界に未曾有の好況をもたらしたものであつた（大正八年の農産物總價額一億九千四百萬圓）。その後昭和時代に入り、財界の不況、連續四度にわたる水害、冷害、凶作に見舞はれ、受けた打撃は甚だ大きかつたが、しかし之により反つて本道農家の「寒地農業」に對する覺醒は促され、幾多農業上の改良が行はれたのである。すなはちそれは土地、作物及び家畜を有機的に連繋して適地適營の農業を行ふところの「有畜機械化輪作農業」であつて、こゝに北方農業發展の基盤はつくられるに至つた。而して支那事變の勃發するや、その當初においていち早く計畫生産を實施し、戦局の進展と共にその計畫内容の變更、統制の強化が行はれ、食糧並に軍需農畜産物の生産確保につき多大の努力が拂はれてきた。特に今日の戦争經濟は國內における高度の自給體制確立を要請してゐるため、こゝに北海道農業は日本の食糧問題解決上、また北海道の自給體制確立上、速かなる生産増強の必要に迫られてゐるのである。まことに今や本道が國土防衛の北方據點として重大任務をもつに至つたことは、愈々それが北方の兵站基地として食糧の生産確保に邁進することを、切實に要請されてゐるものと言はねばならぬ。

然らば今日、かゝる國家的重要性を有する北海道農業は、他府縣農業に比しいかなる特質を有するか。すでにそれが北方の寒地において行はれてゐるため、氣候その他の自然的制約を受け、その作物が他府縣のごとき

水田稻作よりも、冷害、風害等の悪條件に耐へ得る雑穀、馬鈴薯、甜菜、家畜飼料作物等のごとき畑作物に重点を置いてゐることは、全く自然的事情よりきたる特殊性と言はねばならぬ。このことは最近の總耕地面積（昭和十七年八月一日現在）のうち、水田二一・三%なるに對し、畑地は七八・七%を占め、しかも續々水田より畑地への轉換が行はれてゐることによつて容易に知り得るところである。而してかゝる自然的制約が本道の農業經營を他府縣のそれに比し、著しく異なる特質をそなへしめてゐること言ふまでもない。いまそれを擧げると左のごときものがある。

第一に、耕地經營面積の廣大なることが擧げられる。

これは土地生産力の低位性を耕地面積の擴大によつて補充せんとするものであつて、二毛作可能の他府縣において農家平均一戸當り一町歩前後なるに對し、農期間短くして、二毛作不能の本道においては平均一戸當り四、五町歩（十勝地方では全農家の過半が十町歩以上）にして、まさに五倍に當つてゐる。また之を水田と畑作についてみると、本道では前者につき家族勞働一人當り一町歩乃至一町五段歩を擔當し、後者については同じく一人當り三町歩（十勝地方では五町歩乃至六町歩）の大面积を擔當してゐる状態である。

第二に、雇傭勞力への依存度の大なることが擧げられる。

これは上述のごとき耕地經營面積の擴大が、家族勞力の負擔を越へて行はれること多きに基因するものである。最近まで約十萬の農業勞働者が本道全農家の約半數に對し、多かれ少なかれ、不足勞力の補充をしてきた

のであるが、戦時下それが他の産業へ移行した爲、これに依存してゐた本道農家は從來の經營面積を維持するに困難をみるやうになつた。而してその代りとしてこゝ一兩年來、學徒その他の勤勞作業による勞力補充が行はれてゐる。

第三に、畜力及び機械力の利用多きことが擧げられる。

これは既述のごとき經營面積廣大にして、農期間短き本道農業においては、當然採らるべき方策に屬するが、特に最近の雇傭勞力激減して家族勞力を根幹とする經營が不可避となれる事態下において、一層強く要請される事柄である。但しこゝに言ふ機械とは、動力源として主に役畜を用ふる「作業機」を意味し、アメリカ式の大農的機械を指すのでないこと言ふまでもない。而してこれが一般に粗放的にして上述のごとき勞務事情にある本道の農業生産にとり、不可缺の要素でありながら、最近は資材難、飼料難のためその供給必ずしも充分ならざること、後述の不作付地發生の一因となつてゐる。

尙、北海道の氣候、風土が飼料作物の生産に甚だよく適し、農業經營の多角化を可能ならしめてゐることも、經營上の特質として擧げられよう。すでに本道には約九十七萬町歩に達する廣大な放牧地が存し、馬、牛、綿羊等をはじめ各種の家畜飼養に適してゐるのであるが、これが一面、農家収入の増加をはかると同時に、他面、自給肥料の増産ひいては土地生産力の増進に役立ち、現下の食糧増産に對し多大の好條件を有してゐることとは留意を要する事柄である。

さて然らば、かゝる特質を有する北海道の農業は、「農工調整問題」におけるその對立者たる工業といかなる關係にたつてゐるか。すでに若干觸れたるところによつて明かなることく、兩者間には從來、特にあぐべき依存關係はなく、僅かに農産加工業における原料品の需給ぐらひのものであつたが、更に今日も次のごとき理由により、農工調整問題發生の原因となれる土地、勞力の競合といふ事實はほとんど見られないのである。

思ふに當面の政策的課題としてその解決を要請されてゐる「農工調整問題」は、主として軍需工業の進出に對する農村側の防衛的立場より眺めたものであるが、既述のごとく今日、北海道においては農家勞力が著しく不足してゐるため、それを工場方面へ供出する餘裕は全然存せず、したがつて農村を勞務給源として工業側より攻勢的態度にでることは絶對になし難いのである。その勞力不足の原因として、先づ農家自體の雇傭勞力獲得難があること既述の通りであるが、更に家族中における青壯年者の應召、徴用或は時に病氣等のために生ずる中堅的勞力の喪失は、殘餘勞力（主に婦人勞力）による廣大經營面積の維持を甚だしく困難ならしめてゐる。しかもかゝる勞力不足が、一般に農工調整方策の農村側對策としてあげられてゐる畜力、機械力の利用が可なり行はれた後に然るのであるから、それがいかに深刻であるかは容易に察することができる。すでに北海道廳においてはかゝる不足勞力の補強を行ふため、共同事業（人工融雪促進、共同苗代、田植、除草、稻麥蒔、脱穀調整）を勸奨し、また農繁期における共同炊事、共同託兒を行はしめ、更に農家作業の改善による能率向上に努めてをり、農商省亦、昭和十八年以來、本道食糧生産の國家的重要性に鑑みその不足勞力（延六百萬人）を

緩和するため、全國の農業學校生徒、青少年團、義勇軍等を動員して渡道せしめ、これを道内諸學校生徒、職域並に地域の勤報隊と共に農作及び土地改良に當らしめてゐる現狀である。

尙、人或は北海道における「不作付地」の年々増加するを以て、工業の及ぼせる影響に非ずやと言ふかもしれない。まことに本道の農地開發は昭和十二年を限界として停頓状態にあり、その後は不作付地の増加をみ、今日その割合、昭和十二年に比し水田、畑地を合して全耕地面積の約一割に當つてゐる状態であるが、しかしこの中には勿論、工場用地と化したものもあるけれども、なほ軍用地となれるものも少なからず、而してその大部分は次のごとき諸理由によるものであつて、この點他府縣のそれが多く工場分散に原因せると大いに趣きを異にするところである。

その一は離農である。これは主に土地生産力の減退に基因するものである。第一期拓殖計畫時代（明治四十三年—大正十五年）に穀菽その他農産收入萬能の掠奪粗放農業を行つた結果、近時その生産力の著しく減退した謂はゆる低位生産地帯の專業小作農家（經營面積二町—三町）の中には、耕作放棄して離農し、從來その生計維持のため一時的に兼ねてゐた造材、小運搬業等に轉向したものが少くない。特に戦時下、かゝる低位生産地帯に近接して林業、鑛業等の時局産業が勃興して多くの勞力を吸収し、高率賃銀を支拂ふ場合には、限界地帯における水田農家の離農を促すこと甚だしいものが見られる。而してかくの如きは他の理由として本道農家がすべて他府縣よりの移住者にして、必ずしも當初より定住の意思なく、轉々と各地を彷徨して掠奪農業を營んでゐたのが、事變勃發と共に現金收入多き上記の諸産業へ轉出し、以て不作付地を發生せしめたことも存するのである。

その二は勞力の不足である。これは今日の不作付地増加の原因中、最大のものである。從來本道農家の過半が依存してゐた雇傭勞力の獲得難と、一家中堅人物の應召、徵用等による主要勞力の喪失は、その經營能力を著しく減少せしめ、やがて不作付地の發生をみるに至つてゐる。なほ從來、勞力的にみて粗放作物であつた菽豆類の作付地帯に、作付統制のため他の食糧作

物や軍需作物が入り込み、その勞力的負擔を大ならしめてゐることも、一般の勞力不足を惹起せしめ、ひいて不作付地増加の原因となつてゐる。

その三は資材、飼料の不足である。既述の通り本道の農業は性能高き農機具と畜力を利用してきたが、最近では全般にわたる資材不足と農家用飼料減少のため、それらの作業能率を低下せしめること甚だ多く、ひいて耕作放棄の已むなきに至らしめ、不作付地發生の原因となつてゐるのである。

要之、今日北海道においては農村勞力が叙上のごとき事情にあるため、之が獲得を目指して工場の方分散を行ふ餘地はほとんど無く、したがつて農耕地の工場用地化についても餘り問題生ぜず、現在多數にみる不作付地の發生は工業の發達によるものに非ずして、實は農業それ自體に内在する特殊性に基因するものと言はねばならぬのである。

三 北海道工業の特質と農業との關係

北海道の農業がその特有なる自然的制約のゆゑに、反つてそれを技術的に、經濟的によく克服して開拓以來、著しき發展をとげてきたのに對し、工業にありては後述のごとき理由により、長らくの間、見るべきものなく、漸く大正年間、第一次歐洲大戰の勃發により未曾有の盛況を呈し、若干の工業部門につき稍大規模の資本主義的經營がとられるに至つたにすぎない。その後昭和時代に入り、時に盛衰あつたが同八年頃より稍活況を呈し、同年の産額一億七千百餘萬圓となり、爾來、財界の好轉、軍需産業の發展等に影響されてその生産

額は逐年増加し、同十一年には一躍二億五千八百餘萬圓を示すに至つた。而して翌十二年七月、支那事變の勃發は本道の地下資源を利用する工業の躍進を促したと言ふまでもなく、その産額、同十二年には三億七千九百餘萬圓、同十三年には四億四千四百餘萬圓と年々増加の傾向を示して今日に至つてゐる。しかしながら尙、今日の工業として最も重要な機械工業、重工業については他府縣におけるほどの盛況はみられず、現在大規模に行はれてゐるものとしては、製鐵、製鋼、造船、麥酒、製麻、製糖、醸造、製酪、硫安、パルプ、航空機、液體燃料等に夫々二、三の大工場が設けられてゐるにすぎず、他は概ね小資本をもつて經營されてゐる中小企業が存在する狀況である。

然らば北海道は石炭その他の地下資源に富み、水力の利便を有し、本來一大工業地帯を形成し得る素質を具へながら、何故工業の大なる發達をみずに来たのであるか。その理由は要するに、過去における拓殖事業の重點が土木、農業方面に置かれ、工業の助成にまで及ばず、また一般の資本家も北海道の事情に疎くしてその眞の價値を知らず、投資をなすことほとんど無かつた爲、長年にわたり事業創設の原動力たる企業資本に恵まれること甚だ少なかつたからである。尤もその後、拓殖事業も初期の段階を經過し（第一期、明治四十三年以降、總額一億五千八百萬圓の支出を以て大正十五年完了）、第二期の段階も今や終りをつげんとしてゐるのであるが、未だ工業に對する方策には充分と稱し難いものが見られる。しかしこれは一面、從來我が日本の工業が未だ輕工業を中心として重工業盛ならざりしため、本來その立地上よりみて輕工業を頗る不利とする本道では自ら工業の發

達がおくれてきたこと、他面、本道をして依然、我が「食糧の寶庫」たらしめんとする要請の強いこと、更に石炭をはじめその他重要礦産物の増産も亦甚だ盛にして、工業の重要性がそれに及んでゐないこと等に基因するものと思はれる。なほ本道工業の振興を資本面より促進するため、漸く昭和十四年頃に至り、關西方面の資本家により一、二開發關係の事業會社が設立せられたけれども、未だその華々しき活動は見られざる状態にある。なほまた機械工業につき、ごく最近若干の優良工場が存在するやうであるが、元來その基礎をなす鑄造工業の發達が甚だしくおかれてゐるため、その一般的なる發達は非常に阻害されてゐる實狀である。

さて然らば、かゝる特質を有する北海道の工業は、「農工調整問題」におけるその對立者たる農業といかなる關係にたつてゐるか。これについては既述の本道農業が有する特質に加へて、工業の發達は一般におくれてゐるため、農村、農家に對して工業側より悪影響を及ぼせるがごとき事態は甚だ少いのである。これをその當面的課題である土地、勞力の調整問題についてみると、左のごとき工業側に存する二つの理由により、餘り重視すべきものは發生してゐないのである。

第一に、北海道においては工場の地方分散なる事實はほとんど見られない。

これは元來、本道工業の發達が甚だおくれ、分散を要するがごとき大工業地帯存在せず、且工場地方分散の直接の動因となれる「工業規制地域及工業建設地域ニ關スル暫定措置」(昭和十七年六月二日閣議決定)―「工場規制區域指定ノ件」(昭和十七年六月三日内務省告示第四一四號)にもとづく四大工業地帯(京濱、中京、京阪神、北

九州)よりの工場分散も、本道が餘りにも北方に偏せる寒地にして、たとへ原料、資材の一部や工場敷地は獲得できるとしても、なほ勞力は得難く、且工場移轉は甚だ困難なるため、未だ分置せられたものは無いのである。唯他縣よりの分散が具體化したものとしては、昭和十八年秋、愛知、三重、岐阜方面の陶磁器工業を本道の函館、旭川、岩見澤等へ移駐することが決定し、また關東地方に集中せる鉛筆工業を本道へ移駐せんとしてゐる位のものにすぎない。しかもこれらの移駐は何れも原料關係に因るものであつて、すなはち前者は燃料及び粘土の確保が容易なること、また後者は鉛筆用材がもともと本道産の木材であることに原因して、輸送難を克服すべく計畫されたものである。なほ今後その勃興を豫期されてゐるものに味噌、醬油、屋根瓦、硝子、煉瓦、ベニヤ合板、石鹼、鑄物製石炭ストーブ等の諸工業があるが、これらは要するに北海道經濟の自給體制を確立するため、その石炭を用ひて加工、製造を行ふもの、或は木材、農産物、水産物を原料とする諸工業がその資源地において起るものにして、これによつて大工業地帯が各所に形成されるとは考へられないのである。

かくて北海道においては、當分の間、廣大なる敷地を要する工業は餘り起らないものと思はれる。事實、今日までのところも大規模工場は甚だ少く、僅かに本道の主要工業地帯とせられる室蘭、函館、瀧川、砂川、旭川、釧路、苫小牧、江別等の各地区に一、二の大工場がみられるにすぎない。しかもこれら大工場が多くの農家勞力を吸収してゐないこと後述の通りであるが、土地についても室蘭、函館、釧路、苫小牧、江別所在のもの、最近の工場擴張或は轉換事業の實施にあたり、格別農耕地を潰滅せしめてゐないのである。また瀧川、

砂川、旭川所在の三大工場（特に會社名省略）については、これらが何れも數十萬坪を越へる工場用地を有して、このため多くの良田良畑を潰滅せしめ食糧生産に少なからざる影響を及ぼしたことが事實であるが、しかしこれら工業會社の創立せられたのは何れも五、六年前のことに屬し、當時の農家中にはその近傍に適當なる農耕地を求めて移住し、依然食糧生産に従事するもの多いのであるから、田畑の工場用地化を以て直ちに相當面積の食糧生産が全然無くなつたものと見ることはできないのである。況してこれらの會社においては工場用地の一部を工員、社員の自家菜園或は工場農園として食糧生産を行はしめ、たとへ供出はせざるまでも、従業員の食生活を確保せしめ、生産擴充に寄與するところ決して少くないのであるから、それは高き國家的立場より、みて、徒らに非難すべき事柄でないと言はねばならぬ。

第二に、北海道のこれら大工場では農家勞力を多くとつてゐない。

一般に今日の大規模工場が多數の従業員を擁し、數千はおろか、數萬をかぞへるものゝ少くないこと周知の通りであつて、こゝに現下、農工軋轢の最大原因がみられる。然るに本道の上記大規模工場のうち、製鐵、製鋼、造船等は長年の經驗を有する熟練工を多く必要とするため、未熟練の農家勞力を吸収すること甚だ少く、したがつてこれら諸工場の勞力に關する限り、農工調整を要する事實は存しないのである。また瀧川、砂川、旭川に在る新設會社の工場については、その建設工事中、多くの附近農家勞力を運搬、雜役等に用ひてゐたが、その終了した今日は、工場作業それ自體多くの勞力を必要とせざるため、これ亦農工調整を要する事實

は甚だ少いのである。蓋し、これら工場の製品や製造工程を詳細こゝに述べることは避けるが、要するにそれが高度に合理化された「流れ作業」によつてゐるため、工員はたゞ機械の故障を發見する程度の勤務を爲すに止り、自らその數は甚だ少くて足るからである。この點、從來の軍需工場等が生産擴充にあたり、技術の改善、作業能率の向上等を目指す生産組織の再編成を行はず、主に從來の技術的水準を基とする生産設備の平面的擴張によつてきたのに對比し、甚だ進歩的なものと言はねばならぬ。

尙、農家勞力の吸収に關連して、北海道では鑛山方面に、特にそれが多いやうに一部で思はれてゐるが、今日では餘り問題となつてゐない。その理由は、確かに嘗てはその勞務給源を本道はもとより、遠く東北地方の農村にまで求めたこともあるが、最近是一般にみる農家勞力の不足と勞務調整規則の實施により、自由なる雇入れができず、その過半は半島勞務者の移入に俟ち、また學徒や都市住民の勤勞報國隊等によつて不足勞力の補充が行はれ、農民は僅かその一部が冬期の農閑期に挺身隊を結成して入山してゐるにすぎないのである。

附記—この小稿は筆者が日本學術振興會第十四小委員會の委囑により、昭和十九年の夏以來、北海道の主要工業地帯における「農工調整問題」につき、調査したる結果をまとめた筋書の一部である。時節柄、説論の理由を立證する統計類はほとんど公表し得ず、また防諜上の關係から省略した事項も可なり多く、それに紙數の制限も加はつて論述は甚だ簡單なものとなつてしまつた。これらの諸點につき讀者諸氏の諒恕を乞はねばならぬ。なほ筆者のこの調査にあたり、時下多忙の折柄に拘はらず、資料の提供その他有益な教示や種々の便宜を與へられた北海道廳、北海道農業會、同上川支部、瀧川町農業會、江別町農業會、北海道商工經濟會、同旭川支部及び道内主要工業地帯にある大工業會社の關係各位に對し、ここに末筆ながら深甚なる謝意を表することを許されたい。

(昭和二十年一月十五日稿)